

頑張らましよう。活力ある産業の振興に。

●農業資金融資関係の利子補給…1,842万円 ●茨管根地区における果樹高度生産モデル団地設置事業に…3,972万円 ●水田再編対策に係る補助…2,805万円 ●農業振興のための補助…1,115万円 ●商工会助成…500万円 ●中小企業近代化資金利子補給…900万円 ●中小企業、勤労者への貸付預託…3億7,500万円 ●観光と市場関係に…1,047万円

農 業



ブドウの収穫作業に忙しい田部雄一郎さん夫婦（上鷺ノ木）

本市農政の推進にあたっては、国が示した「八十年代農政の基本方向」を基調として、本市第三次農業振興計画の基本目標にかかげている総合食糧基地として、拡充発展を図ることを目標に、活力ある村づくりをめざします。このため、①地域農業集団の指定促進と活力ある村づくり ②生産性の高い農業産地の育成と整備強化 ③水田再編対策の取り組み ④農業の担い手育成と組織活動の促進 ⑤生産基盤の整備と農村環境の整備促進の五項目を重点施策として取り組み、「豊かで活力のある白根市農業」を築くため、農業関係機関団体と連携を密にして一層の努力をしていきます。

『ゆとり』。そして『ふれ合い』を求めて。

●教室床張替えなどの工事費…684万円 ●備品購入…2,395万円 ●公民館運営関係…716万円 ●図書館運営と文化財保護に…664万円 ●青少年対策とスポーツ振興のために…1,932万円 ●学校給食費として…1,815万円 ●大郷地域生活センター建設…1億1,403万円

学校教育



ゆとりとふれ合いを求めて学校教育が進められている（新飯田小）

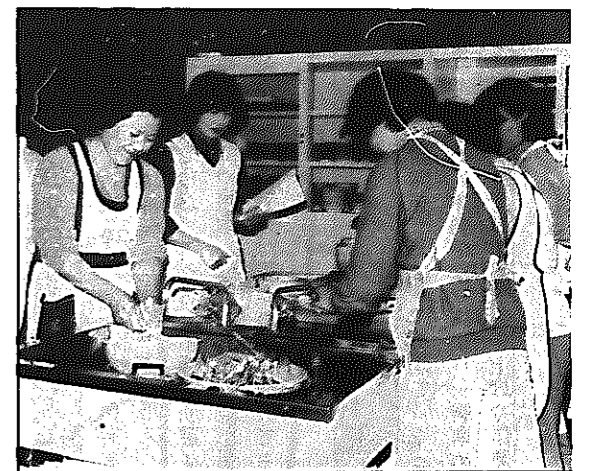
「人間性豊かな人づくり」をするためには、学校教育が極めて重要です。昭和五十年度の白根第一中学校の開校以来、学校施設の整備充実を重点施策として取り組み、一応の成果をみる事ができました。今後も総合計画に基づき、教育環境の整備に努めます。これからの学校教育の重要課題は、新学習指導要領の趣旨を主体的に受け止め、『ゆとり』ある、しかも充実した教育の実現に向けて努力していかねばなりません。

工 業



1,000人以上が働く亀田製菓白根工場

本市工業の年間出荷額は、五十七年統計調査では八百二億一千三百八十二万円と、五年前の約二倍にもなっています。中でも和泉工業団地の年間出荷額は前年比で一七％伸び、法人市民税も全市の四一・一％を占めています。このように工業の発展は大変喜ばしいことで、雇用の拡大あるいは商業活動をも活発にするなど波及効果は高く、広く市民福祉の向上につながると考えています。このため、六十年代造成完了を目前に、新たな工業団地を白根味方線の一路に設置する計画で、現在、その実現に向けて事務を進めています。用地の確保については、今後とも地権者の理解を得ながら話し合いを進め、企業誘致に努めます。



各地域生活センターでは料理教室がさかんです

社会教育



学校体育館を利用して地域スポーツもさかんです（小林小）

社会体育

教職員の研修は教科別研修のほかに、職別の研修を取り入れ実施していきます。また、教科研究として大鷲小学校を研究校に指定し、三か年を目標に児童の体力や運動能力を適切に把握しながら、全教科を通しての『体力づくりと健康教育』を進めていきます。生徒の非行については幸い本市において、特別問題になるケースはありませんが、いっどこで発生するかも知れません。このため、中学校生徒指導緊急対策事業費を予算化し、学校はもろん家庭、地域、行政が連携を密にして、児童、生徒の健康育成に取り組んでいく考えです。また、社会教育の面からも青少年の健全育成のために諸事業を講じていきます。学校給食は、今年度も週三回米飯給食を取り入れ、前年と同様百九十五回計画し、内容をより充実させるために工夫をこらしていきます。このほか、施設的に恵まれていない木造校舎の補修改善、特殊学級における教材購入なども図っていきます。

生涯を通して潤いのある生活を送るには、生涯にわたって学習し、自己啓発を高めていかなければなりません。そのため社会教育施設の機能を充実させるとともに効率的に活用し、生涯各期の学習機会の拡充を図り、市民の多様な学習要求に応えていきます。今年度は、鷲巻、大郷地区に待望のコミュニティ施設『地域生活センター』が建設されます。健康な心身を培うスポーツ、レクリエーションの実践を図り、市民総参加をめざした体育振興を進めます。そのため総合体育施設の整備について早期実現を常に考え建設基金条例を新たに制定し、基金の積み立てを行っていく一方で調査研究を重ねながら一日も早い実現をめざします。なお、今年度は水飲み場と便所を新設し、樹木の植栽も引き続き行う計画です。

商 業



活性化が期待される本町通り

も最大限の誠意と努力を重ねていきます。五十七年商業統計調査での本市商業の年間販売額は五百四十四億二千万円で、三か年間の上昇率は二六・一％と決して高い伸び率ではありません。市では商工会、商業振興協議会を通じて商店街の活性化への要請を続けていますが、商業集積度の高い新潟市などが隣接する地理的条件や、現下の経済情勢などからその効果においては厳しいものがあります。しかし、今後とも業界の活性化のために商工会に五百万円を助成し、市独自の制度である中小企業近代化資金の金融機関への預託額を前年より二七・八％増の二億三千万円として、近代化への手助けをしていきます。